

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

①固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法によっている。

②引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づき期末要支給額を計上している。

③消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み処理方式によっている。

④リース取引の処理方法

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産等の増減及びその残高

特定資産等の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,641,623	0	0	5,641,623
就業用車輛購入資金	3,885,810	0	0	3,885,810
普通乗用車輛購入資金	2,700,000	0	0	2,700,000
設立35周年記念事業積立	2,100,000	0	0	2,100,000
オフィス電話購入資金積立	1,000,000	0	0	1,000,000
事務機器購入資金積立	3,000,000	0	0	3,000,000
輪転機購入資金積立	1,050,000	0	0	1,050,000
FAX複合機購入資金積立	1,600,000	0	0	1,600,000
インボイス対応消費税相当額積立資金	0	4,179,564	0	4,179,564
合 計	20,977,433	4,179,564	0	25,156,997

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	5,641,623			(5,641,623)
就業用車輛購入資金	3,885,810		(3,885,810)	
普通乗用車輛購入資金	2,700,000		(2,700,000)	
設立35周年記念事業積立	2,100,000		(2,100,000)	
オフィス電話購入資金積立	1,000,000		(1,000,000)	
事務機器購入資金積立	3,000,000		(3,000,000)	
輪転機購入資金積立	1,050,000		(1,050,000)	
FAX複合機購入資金積立	1,600,000		(1,600,000)	
インボイス対応消費税相当額積立資金	4,179,564		(4,179,564)	
合 計	25,156,997	(0)	(19,515,374)	(5,641,623)

4. その他固定資産の増減額、減価償却累計額及び当期末残高

その他固定資産の増減額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	差引当期末残高
車両運搬具	13,216,082	0	0	13,216,082	10,771,327	2,444,755
什器備品	9,730,916	0	0	9,730,916	8,867,692	863,224
減価償却積立資産	17,632,573	2,006,446	0	19,639,019	0	19,639,019
電話加入権	374,920	0	0	374,920	0	374,920
預託金	61,290	0	0	61,290	0	61,290
合 計	41,015,781	2,006,446	0	43,022,227	19,639,019	23,383,208

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
運営費補助金 (国)	0	15,008,000	15,008,000	0	—
運営費補助金 (市町村)	0	15,008,000	15,008,000	0	—
合 計	0	30,016,000	30,016,000	0	

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載されているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,641,623	0	0	0	5,641,623